

日 東 産 第 6 9 4 号
令 和 0 7 年 1 2 月 1 1 日

国土交通大臣 殿

日置市長

社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」第1第1項に基づき、別添のとおり社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年12月11日

計画の名称	湯之元駅周辺における区画整理による安心・安全なまちづくり（防災・安全）（第2期）													
計画の期間	令和08年度 ～ 令和12年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	日置市													
計画の目標	「日置市通学路安全プログラム」に基づき、区画整理区域内に対する通学路の安全対策が必要な箇所の対策を実施し、児童生徒等の安全確保を行い、安心安全なまちづくりを目指す。また、湯之元駅周辺において土地区画整理事業の手法で駅前広場や都市基盤及び宅地の整備により、地区内の既存建物の耐震化率の向上や既存の医療施設や温泉施設へのアクセスを向上させ、安心安全なまちづくりと温泉街のにぎわい復活させる。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		530	A	530	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R8当初)	(R10末)	(R12末)
1	「日置市通学路安全プログラム」に基づき、区画整理区域内に対する通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合を向上させる。 通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合を28%向上させる。 (区画整理区域内の通学路の安全対策を実施した箇所の割合) = (安全対策を実施した箇所) / (区画整理区域内の安全対策が必要な箇所)			
		65%	81%	93%
2	地区内の建物の耐震化率を向上させる。 地区内におけるS55以前の既存建物を除却・建築し、建物の耐震化率を13%向上させる。 (区画整理区域内の耐震化を実施した建物の割合) = (地区内のS55年以降に建築された住宅・店舗等の戸数) / (地区内の既存の住宅・店舗等の戸数)			
		49%	55%	62%
3	駅周辺のバリアフリー化により、駅へのアクセスが改善された宅地の割合を向上させる。 駅周辺のバリアフリー化により、駅へのアクセスが改善された宅地の割合を10%向上させる。 (改善された宅地の割合) = (アクセスが改善された宅地〔6m以上の道路に接する宅地〕の面積) / (宅地の計画面積)			
		67%	73%	77%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	日置市	直接	日置市	区画	改築	湯之元第一地区（（都） 湯之元赤崎線他）	区画整理 A=25.5ha	日置市	■	■	■	■	■	530		—	
											小計							530		
											合計							530		

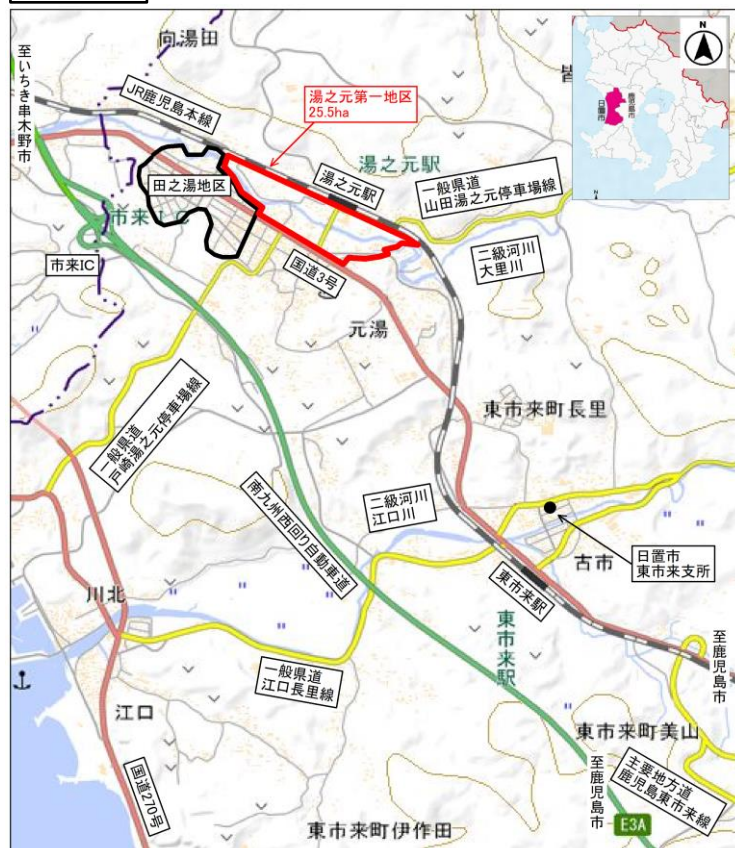
事前評価チェックシート

計画の名称： 湯之元駅周辺における区画整理による安心・安全なまちづくり（防災・安全）（第2期）

[illegible]

計画の名称	湯之元駅周辺における区画整理による安心・安全なまちづくり（防災・安全）（第2期）		
計画の期間	令和8年度～令和12年度（5年間）	交付対象	日置市

全体位置図



都市計画道路位置図

